



2030年に向けたエネルギー政策

COP26の議論は、2030年のエネルギー需要を10億トンから14億トンに削減する必要があることを示している。

2030年には、世界のエネルギー需要の約40%は再生可能エネルギーで満たされる必要がある。

2030年に向けたエネルギー政策

2030年のエネルギー需要は、現在の10億トンから14億トンに増加する見込みである。

2030年には、世界のエネルギー需要の約40%は再生可能エネルギーで満たされる必要がある。

2030年に向けたエネルギー政策

2030年には、世界のエネルギー需要の約40%は再生可能エネルギーで満たされる必要がある。

自民	老朽原発は将来的にフェードアウト。次世代炉を研究	△
公明	できる限り早めに原発ゼロを目指す	○
立民	一刻も早く脱却も、社会的合意に一定の時間	○
共産	できる限り早く廃止し、30年ゼロに	○
維新	気候変動対策、脱炭素を考えたら必要	×
国民	エネルギー安全保障上、まだ重要な選択肢	△
れいわ	巨大地震リスクがあり、すぐに廃止すべき	○
社民	原発ゼロ基本法案を成立させ、5年以内に廃炉決定	○

2030年に向けたエネルギー政策

2030年には、世界のエネルギー需要の約40%は再生可能エネルギーで満たされる必要がある。

2030年には、世界のエネルギー需要の約40%は再生可能エネルギーで満たされる必要がある。

This entry was posted on Sunday, October 31st, 2021 at 6:40 am and is filed under 2030年に向けたエネルギー政策, 2030年に向けたエネルギー政策. You can follow any responses to this entry through the Comments (RSS) feed. Both comments and pings are currently closed.

